

コード	601031317
記入日	H21.5.22

事務事業途中評価表

課コード	106
課名	総務課
課長名	近藤忠博
担当者	窄口好博

作成年度	平成 21 年度
------	----------

評価対象事業名称	更正保護協会上五島支部補助金
----------	----------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ～ 平成 - 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	6	政策名称	参加と行政による協働のまちづくり	款コード	2
施策コード	601	施策名称	行財政の効率化の推進	項コード	1
基本事業コード	60103	基本事業名称	効率的、効果的な財政運営と事務事業の見直し	目コード	1
事務事業コード	6010313	事務事業名称	総務一般管理費(人件費以外)	細目コード	12
関連計画			法令・条例規則等	新上五島町補助金交付規則	

計画 (PLAN)		※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。						
対象: 誰、何を対象にしているのか			対象指標: 対象の大きさを表す指標					
(対象1) 長崎県 更生保護協会上五島支部			(対象指標1) 1団体					
(対象2) 住民			(対象指標2) 24299人 (H20.4.1)					
事業の概要: 具体的なやり方、手順、詳細を記入			活動指標: 事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)					
(全体)		(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
*****		長崎県 更生保護協会上五島支部活動費補助金として700千円を交付。 (主な活動内容) 保護司会研修会の開催 社明実施委員会・弁論大会の開催 薬物乱用防止街頭キャンペーンの実施 各種会議・研修会への出席	***** 補助金交付件数	***** 1件	***** 100%	補助金交付件数÷補助金申請件数	***** 平成20年度	
			① (達成率分析) 当初の目的・計画どおり補助金の交付ができています。					
			***** 研修会開催回数	***** 6回	***** 100%	研修会開催回数÷開催予定回数	***** 平成20年度	
			② (達成率分析) 保護司会研修会について、予定していた6回の研修ができた。					
目的: 何をしたいのか			成果指標: 目的の達成度を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)					
犯罪・非行の防止及び罪を犯した人の更生保護を行なう長崎県 更生保護協会上五島支部に活動費の補助を行なうことで、犯罪未然防止等の啓発活動等を支援する。			(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
			***** 研修会出席者数	***** 131人	***** 95%	研修会延べ参加者数÷参加対象者数	***** 平成20年度	
			① (達成率分析) 年間6回の研修会を計画し、延べ138人の参加(全員6回参加)を予定していたが、131人の参加であった。					
			*****	*****	*****	*****	*****	
			② (達成率分析)					

実施 (DO) ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。											
	単位	全体計画		平成19年度以前	平成20年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 件	4	4	3	1	1					
	② 回	22	22	16	6	6					
成果指標	① 人	468	461	330	138	131					
	②										
総事業費C (A+B)		千円	2,800	2,800	2,100	700	700				
直接事業費 A		千円	2,800	2,800	2,100	700	700				
人件費 B		千円									
内訳	従事職員数	人									
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源		千円	2,800	2,800	2,100	700	700				

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	明るく非行や犯罪のない町づくりの推進は、行政としても積極的に関わるべきである。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	市町の規模に関わらず、現代社会においては特に必要であると思われる。
	事業の対象・目的は適切ですか。	● 適切 ● 不適切	理由	補助金の趣旨どおりであり適切である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる ● いない	理由	研修会も含めさまざまな活動が計画・実施されており非行防止等の思想普及が図られている。
	成果を向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	理由	啓発活動等は、継続して実施することで成果が向上するものと思われる。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	● ある ● ない	理由	活動が困難となり、犯罪予防活動及び組織の弱体化につながる。
	類似事業との整理統合はできませんか。	できる ● できない	理由	保護司会を中心とした単一の事業であり、統合はできない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由	会員会費と補助金で運営しており、事業費の削減は活動の規模縮小につながる。
	人件費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由	短期の業務であるため人件費は計上していない。
	受益者負担は適正ですか。	● はい ● いいえ	理由	保護司会を中心とした無報酬の活動であり、受益者負担は困難である。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	現代社会では、特に必要であると思われる。
		有効性	非行・犯罪者の保護など専門的な部分もあり、犯罪のない明るい町づくりには必要不可欠である。
		効率性	補助金の削減は、活動の縮小につながるため、現在のところ見直しは考えられない。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおりに
		有効性	当団体の活動を助成することで、明るく非行や犯罪のない町づくりに向けて有効である。
		効率性	補助内容を十分に審査し、経費の適正な執行に努めること。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続				類似事業と整理統合
				事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。